

2月予算議会

中小農家にも農機具購入支援を！

一般質問続報

民報

おうしゅう

読者版

発行  
所 旗奥出張所  
所 水沢大町3丁目59  
Tel 24-2021  
Fax 24-2049

奥州市議会の令和7年第1回定例会は、3月14日最終日を迎えました。引き続き日本共産党の議員団の一般質問の概要をお伝えします。今週号は今野裕文議員の一般質問の概要です。

今野裕文議員は、昨年6月議会に引き続き、中小農家が活用できる農機具購入支援制度の導入について改めて質しました。



稲作農家の担い手の皆さん、生産組織の中心的農家の皆さんから、農地を預けたいという農家、廃業する農家が増え困っている旨を訴えられるとして、①5ヘクタール未満の農家数の状況について質し、また、②中小農家も活用できる農機具購入支援制度の創設について改めて求めました。

引き続き支援の

あり方について検討する

倉成淳市長は、①5ヘクタール以下の米販売農家について、全経営体を把握するような調査を行っていないため、コメ販売農家経済の状況の把握にはいた



今野裕文議員

つていない。  
②平泉町では、農業機械更新時を機会に、離農する農業者が増加傾向にあることから、継続を目的とした支援事業を令和5年度に開始し、30万円を上限に、農業機械の購入費の3分の1を補助しており、多くの申請が寄せられている。奥州市としては、地域農業の存続には、国が支援対象とする認定農業者などの形態だけでなく、兼業農家等の中小農家の存在も重要であり、引き続き支援のあり方について検討していくと述べるにとどまりました。

奥州市の規模別米販売農家数（農林業センサスより作成）

	5ha未満	5~10ha未満	10ha以上
平成22年	9072戸	296戸	80戸
平成27年	7417戸	264戸	110戸
令和2年	5697戸	261戸	126戸

各年2月1日現在

訪問介護の介護報酬引き下げの見直しを求めるべき

倉成淳市長は、4月から市が直営で運営してきた基幹地域包括支援センターを廃止し、重層的な相談に対応できる体制にすることを明らかにしました。  
今野裕文議員は、平成26年度の介護保険法改正で地域包括支援センターの機能強化がうたわれているとし、基幹地域包括支援センターを維持しながら重層的相談に対応できる体制にするべきだとして市長の見解を質しました。

包括的支援体制へリニューアルする

により、高齢者分野のみならず、障がい等の課題を総合的に抱える世帯への支援や、属性や世代を問わない相談支援も増えており、包括的支援体制の構築が求められている。  
そのため、高齢者を対象としてきた基幹センターを改め、属性や世代を問わずに包括的な支援ができる体制として、重層的支援体制整備事業として整備をする課にリニューアルするものと説明しました。

ケアマネジャーの配置を求める

今野裕文議員は、国の通知によれば基幹地域包括支援センターを廃止するなら介護保険係を設置する必要

があると思うが、その場合でもケアマネジャーを引き続き配置することを改めて求めました。

ケアマネジャーの

「必須での配置」は困難

担当者は、今までの基幹地域包括支援センターは、地域共生社会係としておかれ、委託型地域包括支援センターを総括し、後方支援を行い、本来の地域包括支援センターの機能を低下させないとし、一方で、ケアマネジャーの配置については、職員に有資格者がいるということで対応していたが、今後必須で配置することについては困難かと思うとのべ、明言を避けました。

今野裕文議員は、報酬の引き下げで、訪問介護事業所の廃止が問題になっており、上越市や村上市では独自に事業継続のための支援を行っているとし、実態と支援策について。また、国に対して介護報酬の引き下げの見直しを求めるべきだとして見解を質しました。

奥州市においては、

報酬額がほぼ同額になっている

倉成淳市長は、市内で24カ所の指定訪問介護事業所のうち2カ所

訪問介護事業の経営支援については、利用者負担増につながる介護報酬の引き上げではなく電気料金等支援事業など国の制度を利用して実施していく考えを示しました。

